

事務事業名	新型コロナウイルス対策社会福祉事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症拡大により厳しい状況にある、令和3年度住民税均等割非課税世帯(繰越分)と令和4年度に新たに住民税均等割非課税となる、家計急変世帯に対し1世帯あたり10万円を給付。事業費、事務費は国が負担。
2. 対象(何を対象にしているか) 令和3年度住民税均等割非課税世帯(繰越分)と令和4年度に新たに住民税均等割が非課税となる世帯、家計急変世帯
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 新型コロナの影響を受けた対象世帯の生活の安定
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)生活・暮らしの向上と経済活性化

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費補助金額	円
② 事務費補助金額	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 住民税均等割非課税世帯通知件数	件
② 家計急変世帯申請件数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 非課税世帯給付件数	件
② 家計急変世帯給付件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 非課税世帯給付件数	件
② 家計急変世帯給付件数	件
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円				146,952,077	40,474,336
		地方債	円				0	
		その他(使用料等)	円				753	
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円				146,952,830	40,474,336
人件費	人件費	正職員従事人数	人				3	3
		人工数(業務量)	人工				0.2300	0.2518
		人件費計(B)	円	0	0	0	1,791,416	1,956,891
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	148,744,246	42,431,227
活動指標	①	円				143,600,000	39,300,000	
	②	円				3,923,947	1,174,336	
	③							
対象指標	①	件				1,685	227	
	②	件				8	5	
	③							
成果指標	①	件				1,429	388	
	②	件				7	5	
	③							
上位成果指標	①	件				1,429	388	
	②	件				7	5	
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税均等割課税世帯、新型コロナの影響で減収した家計急変世帯に対して、1世帯あたり10万円を「プッシュ型」で給付することを、令和3年12月上旬、国において決定し、令和4年3月から給付を開始。令和4年度に新たに住民税が非課税となった世帯も対象世帯に追加された。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和5年度は低所得者に対する物価高騰対策を、国の交付金を活用して実施予定。
--	--

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-4-1

事務事業名	新得地区保護司会芽室分区支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

保護観察中の対象者は年々減少しているものの、犯罪・非行の低年齢化や凶悪化・巧妙化の傾向は続いている。  
 新得地区保護司会は新得町に更生保護サポートセンターを設置し地区事務局を担っているため、町では、地区事務局と連携を図りながら芽室町分区事務局を引き続き運営していく。  
 本町保護司は現在12人で定員から1名の減であり、全国的に担い手不足も続いている。本町においても数年で退任年齢を迎える保護司が複数人いる。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

積極的な研修会の開催や、社会を明るくする運動等への参加を通して保護司のスキルアップを図る。  
 地区事務局と連携を図りながら業務を推進する。  
 保護司の担い手については、常に適任者を想定し、現職保護司からの声掛けを継続していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	220,500	199,188	198,500	184,172	182,050	175,050
		事業費計(A)	円	220,500	199,188	198,500	184,172	182,050	175,050
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0463	0.0617	0.1313	0.0616	0.0408	0.0401
		人件費計(B)	円	360,194	481,134	1,052,810	488,945	317,484	0
トータルコスト(A+B)		円	580,694	680,322	1,251,310	673,117	499,534	175,050	

事務事業名	生活保護事務	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

相談内容が複雑となり、相談に時間を要する傾向にある。また、高齢世帯の増加によって、無年金・低年金者の申請が多くなってきた。また、家族親族等誰からも支援が受けられず、食べるものすらないという生活困窮者からの相談も増加傾向。新型コロナに係る各種生活困窮者対策により、生活保護申請前にそれらの制度を利用し生活を立て直すケースもあるため、生活保護申請自体は横ばいであるが、生活困窮相談は今後も増加が予想される。

参考：生活保護申請件数（2016年度：11件、2017年度：15件、2018年度：22件、2019年度：22件、2020年度15件、2021年度15件、2022年度20件）

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

生活保護以外の対策がないと判断する事案や、生活保護には繋がらないものの生活支援が必要な事案に対し、福祉事務所(十勝総合振興局)や自立相談支援事業所(とかち生活あんしんセンター)、社会福祉協議会と連携し、相談者の生活を安定させるため継続して取り組む。

近年では家族関係や問題が複雑化した生活困窮相談や、8050問題を抱える相談が増えている。相談者に制度の趣旨を丁寧に説明し理解を求め、生活保護に繋がる案件については迅速に対応する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	11,425	6,328	6,724	6,798	6,798	7,062
		事業費計(A)	円	11,425	6,328	6,724	6,798	6,798	7,062
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
	人工数(業務量)	人工	0.1684	0.2780	0.2995	0.2739	0.1931	0.1964	
	人件費計(B)	円	1,310,079	2,167,831	2,401,525	2,174,059	1,504,508	0	
トータルコスト(A+B)		円	1,321,504	2,174,159	2,408,249	2,180,857	1,511,306	7,062	

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-1

事務事業名	戦没者追悼事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

戦没者遺族の高齢化と遺族会からの退会により、会員の減少と参列者の減少傾向が続いている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

戦没者供養と恒久平和の祈念のため、戦没者追悼式と招魂祭(芽室町遺族会主催)の開催を継続する。芽室町遺族会の活動を支援するとともに、広報誌で正会員と賛助会員の募集を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,430,528	190,708	190,708	178,660	152,660	168,160
		事業費計(A)	円	1,430,528	190,708	190,708	178,660	152,660	168,160
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.1306	0.1635	0.0962	0.0580	0.1048	0.0844
人件費計(B)		円	1,016,011	1,274,965	771,375	460,370	816,149	0	
トータルコスト(A+B)		円	2,446,539	1,465,673	962,083	639,030	968,809	168,160	

事務事業名	総合保健医療福祉協議会運営事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者からなる「芽室町総合保健医療福祉協議会」を設置し、保健、医療、福祉に係るすべての個別計画における現状と課題、理念・目標を一体化させた「芽室町総合保健医療福祉計画」を策定する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町内在住の保健、医療、福祉関係者や施設関係者、関係団体代表者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 保健、医療、福祉3分野の関係者による情報共有を図るとともに、各個別計画の審議会組織の委員の重複による負担の軽減を図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 保健、医療、福祉3分野の関係者の連携により、今後の総合的な保健医療福祉施策の推進方策を検討する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 関係する個別計画数	件
② 課題、理念、目標を一体化させた計画数	件
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 協議会委員数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 全体会議開催回数	回
② 個別部会開催回数	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 行革大綱実施計画の評価4以上割合	%
② 町の行政サービスに満足している町民の割合	%
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	462,338	464,468	242,478	420,668	238,100	420,668
	事業費計(A)	円	462,338	464,468	242,478	420,668	238,100	420,668
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1593	0.2018	0.1101	0.1035	0.1490	0.1647
	人件費計(B)	円	1,239,285	1,573,627	882,831	821,523	1,160,489	0
	トータルコスト(A+B)	円	1,701,623	2,038,095	1,125,309	1,242,191	1,398,589	420,668
活動指標	①	件	9	9	6	6	6	6
	②	件	2	2	3	3	3	3
	③							
対象指標	①	人	20	20	20	20	20	20
	②							
	③							
成果指標	①	回	3	4	2	2	1	4
	②	回	10	11	7	10	5	8
	③							
上位成果指標	①	%	87.0	91.3	—	—	—	—
	②	%	—	—	81.6	80.9	82.9	81.5
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 保健、医療、福祉分野における各個別計画を担当する課、関係機関、団体の情報共有を図ると共に、総合的な保健医療福祉施策を検討する組織の設置が必要となったことに加え、審議会委員の重複による町民の負担軽減を図る必要があったことから本事業を開始した。 2017年度に、法定計画で計画期間に定めのあるもの以外は、計画期間を第5期芽室町総合計画の策定に合わせることにした。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 2023年度は高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、健康づくり計画、障がい者福祉計画・障がい児福祉計画の改定を実施する。</p>
--	---

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-4-1

事務事業名	帯広人権擁護委員協議会参画事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

若年層による傷害事件やDVを含め、人権問題の多様化・複雑化が進み、相談対応や人権意識の普及啓発活動が重要となっている。また、幼少期からの人権意識の醸成が重要視されている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

人権の日に合わせた人権相談や、第5期芽室町地域福祉計画に基づき、特に幼少期からの人権啓発活動を推進していくため、就学前の児童、小中学生を対象とした「人権教室」を、芽室町の人権擁護委員や法務局、帯広人権擁護委員協議会と連携して進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	86,105	85,044	70,600	33,000	33,000	33,000
	事業費計(A)	円	86,105	85,044	70,600	33,000	33,000	33,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0982	0.1486	0.0711	0.0276	0.0680	0.0631
	人件費計(B)	円	763,953	1,158,776	569,951	219,073	529,661	0
	トータルコスト(A+B)	円	850,058	1,243,820	640,551	252,073	562,661	33,000

事務事業名	地域交流サロン支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 「地域交流サロン」を設置運営する団体を支援する社会福祉協議会に補助金を交付する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内の高齢者、町民、サロン登録団体。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日常生活での孤独感の解消、認知症防止の取り組み、生きがいづくり、人間関係、支え合い、助け合いの住民相互の交流や親睦関係を作り出す。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 住み慣れた環境や地域の中で、自立した在宅生活を継続することができる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上高齢者数	人
② 町民数	人
③ サロン登録団体	団体

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① サロン実施回数	回
② 参加者数	人
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	71,054	81,424
	事業費計(A)	円					71,054	81,424
人件費	正職員従事人数	人					3	3
	人工数(業務量)	人工					0.0170	0.0188
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	132,628	146,106
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	203,682	227,530
活動指標	①	円					71,054	81,424
	②							
	③							
対象指標	①	人					5,502	5,493
	②	人					18,117	17,983
	③	団体					3	4
成果指標	①	回					14	43
	②	人					118	339
	③							
上位成果指標	①	%					71.4	78.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和3年度から事業を開始しているが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、団体の登録数や活動回数は当初計画より少ないものとなった。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 引き続き助成金を交付することで、既存団体の活動継続や新規団体の開設数増加などサロン活動の活性化を支援していく。 また、参加者は概ね高齢者であることから、高齢者支援課と連携して取組みを進めていく。
---	---

事務事業名	日本赤十字社芽室分区関連事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 日本赤十字社芽室分区として、社費の募集及び義援金の受付及び送金を行う。また、献血事業の協力及び奉仕団活動に支援協力する。
2. 対象(何を対象にしているか) 日本赤十字社の活動に賛同する町民及び法人。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 日本赤十字社の事業を支えている社員並びに献血者数の増加につなげる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 災害被災者への支援など、日本赤十字社の事業に関心を持つ人が増え、人的・金銭的な協力が拡大する。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 社費募集金額(計画)	円
② 献血者数(計画)	人
③ 奉仕団数	団体

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 社費募集金額(実績)	円
② 献血者数(実績)	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 社費目標達成率	%
② 献血目標達成率	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	198,138	173,053	224,143	388,499	182,362	167,940
	事業費計(A)	円	198,138	173,053	224,143	388,499	182,362	167,940
人件費								
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.1562	0.1645	0.1259	0.1030	0.0714	0.0553	
人件費計(B)	円	1,215,168	1,282,763	1,009,523	817,554	555,832	0	
トータルコスト(A+B)	円	1,413,306	1,455,816	1,233,666	1,206,053	738,194	167,940	
活動指標	①	円	1,829,000	1,608,000	1,608,000	1,608,000	1,543,000	1,560,000
	②	人	385	365	365	370	360	365
	③	団体	2	2	2	2	2	1
対象指標	①	円	1,270,575	1,113,533	1,085,167	1,037,000	936,646	887,000
	②	人	367	361	365	404	388	371
	③							
成果指標	①	%	69.5	69.2	67.5	64.5	60.7	56.9
	②	%	95.3	98.9	100.0	109.2	107.8	101.6
	③							
上位成果指標	①	%	51.0	49.7	57.1	58.1	60.7	59.1
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 近年、全国的に多発する自然災害により、防災訓練への参加など町民の防災に対する意識が高まっているが、芽室町赤十字奉仕団への新規入団は低調である。また、令和4年12月にスキーパトロール隊が後継者不足により解団。社費に関しては、新型コロナや、長期化する物価高の影響により、新規会員を増やすことが極めて困難。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 日本赤十字社芽室分区として、社費の募集及び義援金・救済金の受付及び送金を行う。 また、町は引き続き献血事業の協力や、奉仕団の活動を支援していく。一般向けに赤十字活動の周知や、企業へ献血の協力を求め、実績を高める取り組みを進める。
---	--



事務事業名	物価高騰対策社会福祉事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 電気・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し1世帯あたり5万円を給付。事業費、事務費は国が負担。
2. 対象(何を対象にしているか) 令和4年度住民税均等割非課税世帯、家計急変世帯。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 生活の安定
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 生活・暮らしの向上と経済活性化

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費補助金額	円
② 事務費補助金額	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 住民税均等割非課税世帯通知件数	件
② 家計急変世帯申請件数	件
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 非課税世帯給付件数	件
② 家計急変世帯給付件数	件
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① この1年間の芽室町の行政サービスに満足していますか。	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						79,774,810
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						79,774,810
人件費	正職員従事人数	人						3
	人工数(業務量)	人工						0.2379
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	1,848,866
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0	81,623,676
活動指標	①	円						77,800,000
	②	円						1,974,810
	③							
対象指標	①	件						1,754
	②	件						5
	③							
成果指標	①	件						1,551
	②	件						5
	③							
上位成果指標	①	%						81.5
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 電気・ガス・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり5万円を「プッシュ型」で給付することを令和4年9月に国において決定し、令和4年12月から給付を開始。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和5年度は低所得者に対する物価高騰対策を、国の交付金を活用して実施予定。
---	--

事務事業名	保健福祉センター維持管理事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	公共施設等総合管理計画に基づく公共施設のあり方		

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 芽室町保健福祉センター設置及び管理条例第2条に基づき、町民の健康の増進と福祉の向上を図るため、保健・福祉の総合的な拠点施設として設置。
2. 対象(何を対象にしているか) 保健福祉センター
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な施設の維持管理を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 各種検診・健康指導等の参加者の増加につなげる

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	維持管理に要した経費	円
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	保健福祉センター利用者数	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	管理対象面積	m
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	日頃から健康的な生活習慣を身につけている方だと思ふ町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,239,741	3,272,619	6,323,308	3,330,160	4,067,492	3,940,829
	一般財源	円	22,533,470	21,845,680	21,451,783	20,299,999	19,854,708	23,532,773
	事業費計(A)	円	25,773,211	25,118,299	27,775,091	23,630,159	23,922,200	27,473,602
	人件費							
正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
人工数(業務量)	人工	0.2295	0.4091	0.3420	0.3980	0.5469	0.3693	
人件費計(B)	円	1,785,410	3,190,142	2,742,310	3,159,093	4,260,268	2,870,056	
トータルコスト(A+B)	円	27,558,621	28,308,441	30,517,401	26,789,252	28,182,468	30,343,658	
活動指標	①	円	25,095,027	25,118,299	27,775,091	23,630,159	23,922,200	27,473,602
	②							
	③							
対象指標	①	人	23,275	21,954	21,808	19,790	19,634	17,718
	②							
	③							
成果指標	①	m <sup>2</sup>	2,481	2,481	2,481	2,481	2,481	2,481
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	47.5	47.2	65.6	62.7	65.2	64.7
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>保健福祉センターの利活用</p> <p>■令和4年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受付を公共サービスパートナー制度により実施。</li> <li>・芽室町社会福祉協議会及び地域包括支援センターが事務所として利用。</li> <li>・三草会がデイサービス事業を実施。</li> <li>・高齢者団体が空きスペースを利用して交流活動。</li> </ul> <p>■課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・供用開始から25年以上経過し、修繕が必要な箇所が増している。</li> </ul>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設修繕計画に基づき修繕していくが、突発的な緊急修繕に対しては財政協議の上対応していく。</li> </ul>
--	--

事務事業名	民生児童委員活動支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 民生委員児童委員協議会は、町の福祉施策全般にわたる各種福祉サービスに関連し、町民と行政関連部署局とをつなぐパイプ役としての重要な役割を果たしており、その活動に対し活動費を補助し、協議会の事務を担っている。また、民生委員児童委員協議会では、毎月の定例会及び役員会を開催するほか、委員は各種研修会等に参加し資質の向上を図っている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 民生委員児童委員・主任児童委員</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 定例会や各種研修会等を通じ、民生委員児童委員の資質の向上や情報の共有化を図ることにより、適正な任務の遂行と協議会の円滑な運営が出来る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 相談支援体制の充実により町民の福祉の向上が図れ、地域で支え合う福祉社会の実現につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	定例会の回数	回
②	役員会の回数	回
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	民生委員児童委員の定員	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	定例会出席者数/委員数	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	住民同士で支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	3,121,680	3,121,680	3,132,002	3,201,539	3,182,230	3,217,886
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	2,597,389	2,712,397	2,242,479	1,423,788	1,386,695	2,161,668
	事業費計(A)	円	5,719,069	5,834,077	5,374,481	4,625,327	4,568,925	5,379,554
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.3311	0.3397	0.5144	0.2867	0.2742	0.1346
	人件費計(B)	円	2,575,814	2,648,964	4,124,690	2,275,658	2,135,872	0
	トータルコスト(A+B)	円	8,294,883	8,483,041	9,499,171	6,900,985	6,704,797	5,379,554
活動指標	①	回	12	12	10	10	8	12
	②	回	12	12	11	11	12	12
	③							
対象指標	①	人	49	49	49	49	49	49
	②							
	③							
成果指標	①	%	81.0	77.8	75.3	85.8	79.8	74.4
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	51.0	49.7	57.1	58.1	60.7	59.1
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 少子高齢化、核家族化、関係の希薄化や孤立化など、本町においても例外ではない今日の社会情勢において、民生委員児童委員に求められる役割が増加とともに高度化してきている。特に、高齢者の経済的な問題やごみ問題について、民生委員児童委員が関わるケースが増える傾向にある。 全国的に、民生委員児童委員の担い手確保が大きな課題となっており、本町においても現在6地区の委員が欠員となっている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 欠員となっている6地区については、町内会と連携して引き続き候補者を探していく。 また、欠員地区以外にも担い手不足の状況が生じている。委員に対する負担感が主な原因と思われることから、委員の役割は地域の相談事を解決するのではなく、行政等につながるのが主な役割であることを説明し、委員に対する負担感軽減に努める。</p>
---	--

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	有料老人ホーム等届出・指導事務	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

(北海道からの権限移譲業務)  
 有料老人ホーム等の設置届・開始届の受理、各種通知、調査、運営開始後の実地指導など。  
 平成29年度に北海道からの権限移譲を受けたが、町の社会福祉係の業務の中では特異な業務となっており、特に事業者に指導する場面では、専門スキルが求められ対応に苦慮している。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

福祉事業に精通するスタッフの配置が困難であることから、十勝総合振興局が提供する研修会に参加する等、社会福祉係員が専門知識の習得に努め事業所の指導に当たる。また、高齢者を対象とする事業であることから、高齢者支援課と連携して取組みを進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0630	0.0342	0.0436	0.0346	0.0644	0.0423
	人件費計(B)	円	490,113	266,690	349,604	274,635	502,024	328,739
	トータルコスト(A+B)	円	490,113	266,690	349,604	274,635	502,024	328,739

事務事業名	要配慮者支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約	地域防災の推進と災害訓練の実施		

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 地域福祉計画及び芽室町防災計画に基づき、災害発生時に災害弱者となりうる、高齢者、障がい者等の安全を確保するために、災害時要配慮者の把握と台帳の登録を行い、災害発生時の支援体制の整備を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 65歳以上の住民及び各種手帳所持者等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 対象者に災害時要配慮者台帳登録を働きかけ、災害時に支援が必要な方に対し、安否確認及び避難支援を受けられる体制の構築をはかる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 事業により、お互いに支え合い、助け合える地域づくりを推進する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	災害時要配慮者台帳登録者数	人
②		
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	65歳以上高齢者数	人
②	各種手帳所持者数	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	災害時要配慮者者台帳の台帳登録率	%
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②		
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	572,064			596,228		
	一般財源	円	3,905,558	878,682	35,617	4,373,501	44,000	42,268
	事業費計(A)	円	4,477,622	878,682	35,617	4,969,729	44,000	42,268
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.6862	0.2876	0.1782	0.1833	0.1819	0.1372
	人件費計(B)	円	5,338,338	2,242,691	1,429,084	1,454,929	1,416,662	1,066,265
	トータルコスト(A+B)	円	9,815,960	3,121,373	1,464,701	6,424,658	1,460,662	1,108,533
活動指標	①	人	2,682	2,591	2,484	2,353	2,229	2,089
	②							
	③							
対象指標	①	人	5,359	5,429	5,466	5,498	5,502	5,493
	②	人	1,148	1,172	1,198	1,193	1,212	1,192
	③							
成果指標	①	%	41.2	39.3	37.3	35.2	33.2	31.2
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	51.0	49.7	57.1	58.1	60.7	59.1
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 2020年度に、会計年度任用職員を雇用し、電話、文書、訪問により情報の内容更新調査を実施。 2023年度に再度内容更新調査を実施する。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 関係各係と連携しながら、要介護認定者など登録優先度の高い方がもれなく登録勧奨される仕組みを継続する。 最新情報を収集・登録し、民生委員や消防署には定期的に、誓約書提出町内会、社会福祉協会、公立病院等には必要に応じて情報提供をする。 2020年度の内容更新調査の反省点を踏まえ、2023年の更新調査では、郵送調査を実施する。</p>
--	--

事務事業名	養護老人ホーム入所関連事務	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者を施設に措置入所させ、その措置費を負担することにより、入所者の健康保持と生活の安定を図る。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 経済的・環境上の理由などから自宅で生活できない概ね65歳以上の高齢者。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 施設に入所することにより、心身の健康の保持及び生活の安定を図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)生活の安定と自立につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 措置費額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 養護老人ホーム入所者数	人
② 利用施設数	施設
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,435,932	3,432,102	2,893,790	2,709,300	2,868,320	2,690,700
	一般財源	円	12,389,012	11,995,067	7,149,185	8,654,881	8,608,432	8,238,295
	事業費計(A)	円	14,824,944	15,427,169	10,042,975	11,364,181	11,476,752	10,928,995
人件費	正職員従事人数	人						3
	人工数(業務量)	人工	0.0615	0.1257	0.0888	0.0672	0.0948	0.0907
	人件費計(B)	円	478,443	980,203	712,038	533,395	738,624	704,885
	トータルコスト(A+B)	円	15,303,387	16,407,372	10,755,013	11,897,576	12,215,376	11,633,880
活動指標	①	円	14,824,944	15,427,169	10,042,975	11,364,181	11,476,752	10,928,995
	②							
	③							
対象指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,502	5,493
	②							
	③							
成果指標	①	人	8	7	5	6	5	6
	②	施設	5	4	4	4	2	3
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	78.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 高齢化率の上昇、核家族化の進行を背景に、独居高齢者の増加に伴う在宅生活困難者数の増が予測されており、今後入所希望者の増加が見込まれるが、希望してすぐ入所することは難しい。また、老健施設へ入所するために養護老人ホームを申し込むという事例も増えつつある。入所待機中にADLが低下し、養護老人ホームで受入不可能となる事例もある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 新規入所希望者の措置決定については、高齢者支援課や関係機関と連携し検討していく。 また申請にあたっては、介護度、ADLの状態、在宅生活が可能かどうか、居住環境が劣悪かどうか等を総合的に判断し措置決定事務を進める。養護老人ホーム以外で今後においても安定的に生活できる場が他にないか、申請の前に検討してもらうことも必要である。</p>
--	--

事務事業名	老人クラブ支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を支援する。
2. 対象(何を対象にしているか) 単位老人クラブ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 単位老人クラブ活動が円滑に運営できるように、運営費の一部を補助し、活動を支援する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 高齢者が生きがいをもち、安心して住みなれた地域社会で生活できるようになる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 老人クラブ連合会補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 単位老人クラブ数	団体
② 老人クラブ加入者	人
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 自主的活動	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	754,081	751,436	750,030	656,997	633,000	697,073
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	3,368,209	3,322,444	3,338,745	2,919,578	2,806,774	3,141,347
	事業費計(A)	円	4,122,290	4,073,880	4,088,775	3,576,575	3,439,774	3,838,420
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0252	0.0392	0.0429	0.0388	0.0381	0.0223
	人件費計(B)	円	196,045	305,680	343,991	307,972	296,986	173,307
	トータルコスト(A+B)	円	4,318,335	4,379,560	4,432,766	3,884,547	3,736,760	4,011,727
活動指標	①	円	4,122,290	4,073,880	4,088,775	3,576,575	3,439,774	3,838,420
	②							
	③							
対象指標	①	団体	23	23	23	23	22	22
	②	人	1,217	1,187	1,158	1,100	1,065	1,005
	③							
成果指標	①	件	68	64	71	35	37	49
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	78.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 高齢人口は増加しているが、就労など高齢期の活動が多様化するとともに、「老人」というキーワードから所属を避ける風潮もあり、老人クラブ加入者数が減少し活動を休止するクラブもでてくる。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 仲間づくりを通じた生きがいと健康の増進、地域で支え合う基盤づくりにつながる公益性ある活動及び、事務局人件費への助成により活動を支援し、それぞれの老人クラブが活動内容や魅力を地域に向けて発信することで、未加入者への勧誘活動をすすめていく必要がある。(会員数の維持・増加につなげる。) 老人クラブ連合会及び単位老人クラブに運営費の一部を補助金として交付し、老人福祉の推進を図る当該団体の活動を引き続き支援する。 また、高齢者を対象とする事業であることから、高齢者支援課と連携して取組みを進めていく。
--	--

事務事業名	DV被害対策事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

配偶者等の暴力を主訴とする相談に応じるとともに、緊急度を判断のうえ、保護が必要な場合には十勝総合振興局環境生活課や帯広警察署生活安全課など支援専門機関・部署への迅速なつなぎを行うとともに、必要に応じて生活保護制度等の利用を支援する。また町内公共機関の女子トイレ等にパンフレットを据え置くなどにより、支援専門機関や相談窓口の周知に努めている。引き続き、DV被害に関する効果的な啓発活動の在り方について検討・実施していく。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

DV被害者を確認したら、十勝総合振興局環境生活課及び警察に連絡し対応を図る。また、DV被害支援施設とも情報共有を図る。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0072	0.0050	0.0038	0.0072	0.0113	0.0069
人件費計(B)		円	56,013	38,990	30,682	57,149	88,024	0	
		トータルコスト(A+B)	円	56,013	38,990	30,682	57,149	88,024	0



事務事業名	アイヌ協会支援・生活相談事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) アイヌ協会の運営に必要な事務費、研修費、活動費について補助する。また、アイヌ住民の生活向上及び文化伝承のため生活相談員を配置し、指導・助言する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内のアイヌ住民で協会加入者。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 民族の誇りを持ちアイヌ文化を伝承する自主活動を行う。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) アイヌ協会会員の生活向上が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① アイヌ協会補助金	円
② 相談員数	人
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 協会加入者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 自主的活動	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 人権が尊重され、差別や人権侵害がない町だと思ふ町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	619,343	642,711	809,456	554,589	538,898	624,144
事業費計(A)	円	619,343	642,711	809,456	554,589	538,898	624,144	
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0718	0.1315	0.0960	0.0490	0.0621	0.0653
	人件費計(B)	円	558,573	1,025,431	769,743	388,934	483,644	0
	トータルコスト(A+B)	円	1,177,916	1,668,142	1,579,199	943,523	1,022,542	624,144
活動指標	①	円	97,000	97,000	94,444	97,000	97,000	97,000
	②	人	1	1	1	1	1	1
	③							
対象指標	①	人	7	6	6	8	8	8
	②							
	③							
成果指標	①	件	14	16	14	14	14	14
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	55.3	52.8	69.6	72.6	70.0	72.4
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 芽室太生活館については、施設運営を令和元年10月から芽室アイヌ協会と東芽室太行政区による運営委員会により実施。アイヌ協会の順番で1年毎に交代で施設の運営を行っていく。令和4年度は芽室アイヌ協会が運営。 現施設が建築基準法に適合していない件については、施設の老朽化も含め、令和2年6月から改修・建替等について町がアイヌ協会・地域と協議して方向性を決める計画であったが、令和2年1月のめむろ未来ミーティングにおける地域からの意見を鑑みると、改修建替案等を地域へ提示するのは時期尚早であった。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 当面は現状維持で施設を管理しつつ、生活館の改修建替については当面の間は協議を進めることが困難ではあるものの、日頃から協会、地域との情報共有を図っていく。
---	---

2023年度（2022年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	シニアワークセンター支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

就労開拓員人件費の一部を補助し、新たな就労先の開拓と会員の体力に見合った就労体制の確立へ支援することにより、高齢者の社会貢献・社会参加が促進され、登録会員数の増加、それに見合う就労機会の確保を図る。

新型コロナウイルスの影響で業務の依頼が落ち込んでいることと、会員の平均年齢が高まるにつれ、依頼に対する供給が追い付かず、今後の団体運営に不安な要因もある。会員のやりがいと体力に見合った就労先の提供に努めている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室町地域福祉計画に沿い、長寿を楽しみながら、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手となっていただくこと、高齢期の社会貢献活動を推奨し、安定的な運営、活動の充実に向けて支援を継続する。また、高齢者を対象とする事業であることから、高齢者支援課と連携して取組みを進めていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
		事業費計(A)	円	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000	1,250,000
	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
		人工数(業務量)	人工	0.0246	0.0155	0.0398	0.0123	0.0164	0.0145
		人件費計(B)	円	191,377	120,868	319,509	97,630	127,779	112,688
トータルコスト(A+B)		円	1,441,377	1,370,868	1,569,509	1,347,630	1,377,779	1,362,688	

事務事業名	ボランティアセンター運営支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 当該団体に人件費、事務費等の一部を補助金として交付し、町の福祉施策と連携した事業を実施する当該団体の活動を支援する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) ボランティアセンター登録団体・個人、ボランティア活動に興味をもつ町民、健康づくりに取り組む町民。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ボランティア活動の推進及び普及、啓発を図る。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) ボランティア活動の提供者と、支援を必要とする町民とのマッチングにより、ボランティア活動が広がる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① ボランティアセンター登録団体	団体
② ふまねっと講座開催	回
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① ボランティア派遣件数	件
② ボランティアセンター便りの発行回数	回
③ 普及・啓発イベント等の開催	回

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① ボランティア活動に参加した町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,568,823	1,686,618	1,440,044	1,255,642	1,277,406	1,312,774
	事業費計(A)	円	1,568,823	1,686,618	1,440,044	1,255,642	1,277,406	1,312,774
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0202	0.0293	0.0248	0.0113	0.0118	0.0226
	人件費計(B)	円	157,147	228,480	198,858	89,693	91,891	175,638
	トータルコスト(A+B)	円	1,725,970	1,915,098	1,638,902	1,345,335	1,369,297	1,488,412
活動指標	①	円	1,568,823	1,686,618	1,440,044	1,255,642	1,277,406	1,312,774
	②							
	③							
対象指標	①	団体	10	8	8	7	12	14
	②	回	49	90	93	31	0	0
	③							
成果指標	①	件	32	32	31	24	9	13
	②	回	12	12	12	8	4	4
	③	回	13	9	4	2	4	15
上位成果指標	①	%	31.4	23.1	30.5	27.6	24.7	26.8
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 平成23年度に建設した共生型施設ふれあいサロン「なごみ」を拠点としている。 日常のボランティア活動のほか、自然災害の際には、ボランティア活動を申し出る方が町内外に多く存在しており、災害対応のニーズに答えている。 近年ではコロナウイルス感染症拡大の影響により、センター登録団体のバス借上申請が無い状態が続いているが、前年度よりボランティアサロンや研修会などの普及・啓発活動の頻度を増加させている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 事務局人件費の一部を補助することを通じて、新たな活動先の開拓と会員の体力に見合った活動体制の確立を支援することで、高齢者の社会貢献・社会参加を促進し、登録会員数の増加、それに見合う活動機会の確保を図る。 本町におけるボランティア活動の推進役として、関係機関とのネットワークを充実させ、より裾野の広い多様な担い手の発見や育成、得意分野で活動できる多様な活躍の場の開拓、それらをマッチングするコーディネート機能を期待している。 また、高齢者の社会貢献・社会参加を促進する点から、高齢者支援課と連携して取組みを進めていく。</p>
--	---

事務事業名	芽室町高齢者世帯等生活支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) コロナ禍における原油価格や物価の高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯、障がい者世帯に対して、その影響緩和を北海道の補助を受けて実施。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民税非課税の65歳以上のみの世帯、障がい者(身体1級~3級内部、療育A、精神1級)が居住する世帯。(生活保護世帯を含む)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 対象世帯において増嵩経費が補填され、生活の安定につながる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 生活の安定により、福祉の推進に寄与する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 支給金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 事業案内世帯数	世帯
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 支給世帯数/対象世帯数	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① この1年間の芽室町の行政サービスに満足していますか。	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						4,614,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	4,808,224
	事業費計(A)	円						9,422,224
人件費	正職員従事人数	人						3
	人工数(業務量)	人工						0.1872
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	1,454,845
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0	0	10,877,069
活動指標	①	円						9,228,000
	②							
	③							
対象指標	①	世帯						1,251
	②							
	③							
成果指標	①	%						61.5
	②							
	③							
上位成果指標	①	%						81.5
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 事業要綱上、住民票は世帯分離して同一家屋に同居している世帯は町で把握できないため、非課税世帯であれば事業案内を送付したが、対象とならない世帯からなぜ案内を送ってくるのかとの苦情が一定程度あった。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 単年度事業であるため、今後の実施予定はなし。</p>
--	---

事務事業名	敬老祝金支給事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者に、長寿のお祝いと多年の労をねぎらい、祝い金を贈呈する。
2. 対象(何を対象にしているか) 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者。
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町の発展に貢献したことに対する感謝。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 町民の敬老意識が高まる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 65歳以上の高齢者数	人
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 喜寿・米寿・上寿を迎える高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 敬老祝い金贈呈額	円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 芽室町の福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	4,647,931	4,463,684	4,807,330	5,333,366	4,472,019	4,321,826
	事業費計(A)	円	4,647,931	4,463,684	4,807,330	5,333,366	4,472,019	4,321,826
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0758	0.0815	0.1236	0.1192	0.1120	0.1060
	人件費計(B)	円	589,691	635,533	991,080	946,140	872,291	823,791
	トータルコスト(A+B)	円	5,237,622	5,099,217	5,798,410	6,279,506	5,344,310	5,145,617
活動指標	①	人	5,348	5,429	5,466	5,498	5,502	5,493
	②							
	③							
対象指標	①	人	316	311	328	355	295	271
	②							
	③							
成果指標	①	円	4,600,000	4,430,000	4,760,000	5,280,000	4,410,000	4,250,000
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	59.8	62.7	75.9	84.4	71.4	78.2
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 喜寿(77歳)については、外出を促し健康増進を図る観点から2015年度から「商品券」を配布しており、第8期高齢者保健福祉計画(計画期間2021~2023年)においても商品券の配布を継続することとし、併せて、健康診断事業等のチラシを配布して健康長寿につなげる取り組みを行っている。 例年喜寿、米寿の誕生日を迎える方から問い合わせが数件あり、楽しみにされている様子を感じる一方で、遠方の施設に入所しているが、住民票を移していない等の理由により受渡しが難しいケースや、歩行が困難だが受領を代理してくれる者がいない対象者などが見受けられた。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 昨今の長寿命化から、支給年齢の見直しを検討するよう、過去に議会から意見があり、喜寿(77歳)を現金から商品券支給に見直した。今後においても敬老祝い金の支給対象年齢や支給内容、支給方法について検討していく必要がある。 また、高齢者を対象とした事業であることから、高齢者支援課と連携して取組みを進めていく。
--	---

事務事業名	行旅病人・行旅死亡人等対応事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

行旅病人及び行旅死亡人取扱法、墓地・埋葬に関する法律に基づき、行旅病人・行旅死亡人等(身寄りのない死亡人も含む)の火葬・埋葬に係る経費を支出する。  
 令和4年度は5件の事案が発生。(自宅で自然死1人、自殺1人、病院で死亡3人)(うち生活保護2件)  
 いずれも、身寄りがない、または親族がいても疎遠であることや、過去の親族間トラブルにより葬祭を拒否された事例について、火葬と町が管理する有縁仏墓地へ埋葬を行った。  
 今後、身寄りのない人が死亡する事案が増える予想される。それに伴い、行旅死亡人の遺留品の扱いが課題となっている。

〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

火葬・埋葬については法律に基づき実施する。遺留品等の処分は、死亡時に所持していた現金は、火葬費用に充当するために歳入として受けるが、それ以外の遺留品等の処理は町としては実施しない。  
 身寄りのない人は、日常から亡くなった後葬儀等を誰が行うのかを明らかにし、葬儀会社等と葬儀や遺品整理についての生前契約をしておくよう、また、判断能力のない人は成年後見人制度を活用する等、関わっているケアマネ、保健師や生活保護ケースワーカーからの働きかけが必要。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					132,732
		一般財源	円					68,918
		事業費計(A)	円					201,650
人件費	正職員従事人数	人						3
	人工数(業務量)	人工						0.0306
	人件費計(B)	円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A+B)		円	0	0	0	0	0	201,650

事務事業名	高齢者等冬の生活特例支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 灯油価格等の高騰により生活全般に深刻な影響を受ける高齢者等の低所得者世帯に対し、燃料費をはじめとする冬期間の増嵩経費の一部を支援する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 町民税非課税の65歳以上世帯、障がい者(身体1級～3級内部、療育A、精神1級)が居住する世帯、児童扶養手当の支給を受けるひとり親世帯。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 対象世帯において増嵩経費が補填され、生活の安定につながる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 生活の安定により、福祉の推進に寄与する。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 支給金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 事業案内世帯数	世帯
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 支給世帯数/対象世帯数	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制が出来ていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円		600,000			900,000	900,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	6,970,000	0	0	6,480,000	6,763,672
	事業費計(A)	円		7,570,000			7,380,000	7,663,672
人件費	正職員従事人数	人		3			3	3
	人工数(業務量)	人工		0.2689			0.1235	0.1254
	人件費計(B)	円	0	2,096,869	0	0	961,786	0
	トータルコスト(A+B)	円	0	9,666,869	0	0	8,341,786	7,663,672
活動指標	①	円		7,570,000			7,380,000	7,470,000
	②							
	③							
対象指標	①	世帯		1,282			1,261	1,230
	②							
	③							
成果指標	①	%		60.6			58.5	60.7
	②							
	③							
上位成果指標	①	%		49.7			60.7	59.1
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 原油価格は冬期に最も高くなる情勢にあるため、低所得者等にとって暖房費が特に大きな負担となる。 事業要綱上、住民票は世帯分離して同一家屋に同居している世帯は町で把握できないため、非課税世帯であれば事業案内を送付しているが、対象とならない世帯からなぜ案内を送ってくるのかとの苦情が一定程度ある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 単年度事業であるため、冬期間に高騰が見込まれる場合、事業実施を判断することとなる。 事業実施となった場合は、町で把握している、過去に同居等で対象外となった世帯には事業案内を送付しない対応をとる。</p>
--	--

事務事業名	社会福祉協議会活動支援事業	所属部門	健康福祉課 社会福祉係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 当該団体に人件費、事務事業等の一部を補助金として交付し、町の福祉政策と連携した事業を実施するため活動支援を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 社会福祉協議会、町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 社会福祉協議会のきめ細やかな福祉事業により、町民誰もが安心して暮らすことができる。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 誰もが安心して暮らすことのできる福祉社会の実現。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 補助金額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 社会福祉協議会会員登録世帯	世帯
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 社会福祉協議会の事務事業数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円					785,375	785,375
	一般財源	円	20,106,808	16,743,249	18,242,917	26,602,995	29,370,357	29,475,895
	事業費計(A)	円	20,106,808	16,743,249	18,242,917	26,602,995	30,155,732	30,261,270
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0765	0.0462	0.0887	0.0925	0.0751	0.0679
	人件費計(B)	円	595,137	360,265	711,236	734,211	585,079	527,692
	トータルコスト(A+B)	円	20,701,945	17,103,514	18,954,153	27,337,206	30,740,811	30,788,962
活動指標	①	円	20,106,808	16,743,249	18,242,917	26,602,995	30,155,732	30,261,270
	②							
	③							
対象指標	①	世帯	5,026	4,883	4,826	4,736	4,674	4,567
	②							
	③							
成果指標	①	件	14	14	14	14	11	11
	②							
	③							
上位成果指標	①	%	51.0	49.7	57.1	58.1	60.7	59.1
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和5年3月に策定した第5期地域福祉計画では、社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体として明確化、社会福祉協議会が策定する第6期地域福祉実践計画(令和5年6月完成予定)と連携して地域福祉事業を推進中であるが、収益が見込めない地域福祉事業に対し補助率を10/10として、法人運営経費、地域福祉事業経費を補助し、地域福祉推進の安定化を図っている。 社協からは、他の福祉事業補助率や、委託経費の増額を要望されているが、町と社協の役割分担を認識したうえで、当面は現行補助・委託を継続していくこととしている。	2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 地域福祉計画、地域福祉実践計画に基づき、日常から社協と十分に協議し、地域福祉を推進していく。
---	---